

1. 華為のグーグル取引停止、国内にも懸念

米グーグルが、中国の通信設備・機器大手、華為技術(ファーウェイ)に対してスマートフォン向け基本ソフト(OS)「アンドロイド」の提供を停止したことを受け、ファーウェイ製スマートフォンユーザーの多いミャンマーでも懸念が広がっている。ファーウェイによると、ミャンマーのスマートフォン市場で同社は28%のシェアを握る。ファーウェイ・ミャンマーのボブ・ズー副ゼネラル・マネジャーは、グーグルによるアンドロイド提供停止について「ミャンマー事業はこれまでと変わりなく、影響は受けていない」と説明している。これに対し、国内のIT専門家は「グーグルのアプリが利用できなくなることは、ミャンマーを含む世界のファーウェイ製スマートフォン利用者にとって大きな問題だ」と指摘。ファーウェイがアンドロイドと同水準の独自のOSを開発することへの期待が聞かれた一方、早急な対応は容易ではないだろうとの見方も出ている。グーグルの説明によると、既存のファーウェイ製スマートフォンではグーグルのサービスを引き続き利用できる。ただ、この先、ファーウェイが販売するスマートフォンにはアンドロイドが搭載されないため、新機種ではアンドロイド向けアプリ配信プラットフォーム「グーグルプレイ」、メールソフト「Gメール」、地図アプリ「グーグル・マップ」、動画配信「ユーチューブ」など、グーグルのサービスが利用できなくなる。

2. 中緬経済回廊の事務所、ネピドーに開所

ミャンマー中国商工会議所(CECCM)は17日、首都ネピドーに「中国・ミャンマー経済回廊」の事務所を開設した。開所式には、アウン・トゥー副商業相やCECCMのリュウ・イン会頭、中国の洪亮・駐ミャンマー大使らが出席。アウン・トゥー氏は中国に対し、国内企業のほとんどを占める中小零細企業との協力を求めた。資金・技術面での支援にも期待を示した。中国・ミャンマー経済回廊は、中国が推進する現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」の一環に位置づけられる。発電事業や港湾整備のほか、道路や橋、通信・輸送網の整備、農業開発などが含まれる。

3. 国軍とAAの戦闘停止求めデモ、ラカイン州

ミャンマー西部ラカイン州シットウェで19日、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の間で続く戦闘の即時停止を求めるデモが開催され、数千人が参加した。デモ隊はミャンマー政府に対して、戦闘の即時停止とともに、避難民への対応や国内外の非政府組織(NGO)による支援の許可、非戦闘員の保護などを訴えた。デモを主導した僧侶のサンダ・ワラ師は、「5月9日付で政府に和平を求める書簡を送ったが、返答がなかったためデモを実施した」と説明する。書面は政府を通じてウイン・ミン大統領、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相、ミン・アウン・フライン国軍総司令官にも宛てられていた。デモ参加者の一人は、「戦闘が停止され、和平交渉が開始されるまで要求を続ける」としている。

4. 円借款823億円承認、2大都市の整備に活用

ミャンマー連邦議会は、ヤンゴンとマンダレーの都市整備を目的とした円借款823億7,000万円の借り入れを承認した。金利は年0.01%で、償還期間は30年、猶予期間は10年。マウン・マウン・ウイン副計画・財務相によると、459億円はヤンゴンの下水管交換、245億8,000万円は同市の排水システムの改善などに充てる。残りはヤンゴンの6郡区とマンダレーの5郡区での送電網の建設や変圧器の設置に割り当てる計画だ。ヤンゴンの下水

管は設置から約130年が経過し、劣化が著しく進んでいる状態。電力関連への資金充当については、ヤンゴンとマンダレーでは電気消費量が年10～15%増加しており、需要増に対応する必要があるという。上下両院の合同会計委員会のアウン・ミン副委員長は、「これらの事業は大規模で巨額の資金を必要とするため、今回の円借款の利用は適切な判断」との考えを示した。

5. 新年度から小学校の制服支給せず、予算不足

ミャンマー政府は、予算不足のため6月に始まる新年度から、公立小学校の児童に制服を支給しない方針だ。教育省基礎教育局のコ・レイ・ウイン次官が明らかにした。これまでは、制服1着の価格を1,400チャット(約100円)として入札を実施していた。同価格では縫製費用しかまかなえず、低品質なものしか製造できないため、入札の実施が難しいという。昨年に支給された制服も、標準品質を満たせず、サイズが間違っているものもみられる状態だった。政府は新学期から、ノート6冊と教科書のみを提供する方針だ。中学校と高校の生徒に対しては、教科書が支給されている。

6. ミッソングダム計画、他国により推進妨げ＝中国大使

ミャンマー北部カチン州でのミッソングダム開発計画について、中国の洪亮・駐ミャンマー大使は21日開いた記者会見で、複数の他国の勢力により、計画の推進が政治的に妨げられているとの見方を示した。洪大使は「他国」を名指ししなかったものの、「それらの国の姿勢を警戒していく必要がある」と指摘。「反対運動だけがミャンマーと中国両国間の(関係強化の)障害だ」とも述べた。ミッソングダムの建設を巡っては、洪大使が昨年未だにカチン州を訪問して以降、反対運動が活発化。ヤンゴン、カチン州ミッチーナ、中部エヤワディ管区パテインなどの主要都市でデモが発生したが、洪大使は「反対運動はあるものの、中国は事業を推進する。協力を継続することで、将来の両国には大きな潜在性もたらされる」と語った。ミッソングダムは旧軍事政権トップのタン・シュエ将軍との合意を受け、中国電力投資集団(CPI)が2006年に開発に着手したが、テイン・セイン前政権が11年に地元住民の猛反対を受けて開発を中止。16年にスー・チー氏が党首を務める国民民主連盟(NLD)が政権を握って以降、棚上げ状態となっている。NLD政権は最終的な協議結果を公表するとしている。

7. KDDIと住商、ミャンマーでスマホゲーム参入

KDDIと住友商事は22日、ミャンマーで今夏にもスマートフォン向けのゲーム事業を開始すると発表した。同国では携帯電話のユーザーが約3千万人に達し、このうちスマホが全体の7割以上に及ぶことから、今後のモバイルゲーム市場の拡大に対応する。事業開始に先立ち、4月末にシンガポールに2社の合弁会社「FUNCREATE PTE」(シンガポール)を立ち上げ、同社を中心にミャンマーを手始めに、アジア各国向けにゲームの開発・運用を進めていく。

以上